

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,026,153	7,149,299	32,898,001
経常利益	(千円)	239,366	197,199	1,954,177
四半期(当期)純利益	(千円)	183,952	74,139	1,704,305
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	196,017	369,361	1,149,216
純資産額	(千円)	11,417,980	11,712,751	11,402,531
総資産額	(千円)	24,021,873	24,153,746	24,211,148
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.69	5.92	136.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.68	5.91	135.98
自己資本比率	(%)	42.5	47.1	45.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、以下の会社を「アジア(日本を除く)」セグメントにおいて新設し、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASLE Electronics (Cambodia)Co.,Ltd	カンボジア シハヌークピ ル	USD 1,500,000	電線の製造・加工	100	当社グループの電線の製造及び製品の加工を担当している。役員の兼任等-----1名

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災により国内の得意先の操業が低下したこと及び海外における太陽光発電需要の停滞により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画「STEP UP 2013」の実行に取り組んでまいりました。

当社グループの主要な製品につきましては、復興需要により一時的に電線・ケーブルの需要が増加しましたが、日本および東南アジアにおけるワイヤーハーネスの需要の減少、欧州における太陽光発電配線ユニットの需要の減少など低調に推移しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.9%減の7,149百万円となりました。損益につきましては、売上減少の影響により、営業利益152百万円(前年同期比48.7%減)、経常利益197百万円(前年同期比17.6%減)、四半期純利益74百万円(前年同期比59.7%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、電線・ケーブルの売上が増加したものの太陽光発電配線ユニット及びワイヤーハーネスの売上が減少したことにより、3,889百万円(前年同期比424百万円減)となりました。

その結果、営業利益は75百万円(前年同期比44百万円減)となりました。

ヨーロッパの売上高は、薄型テレビ内部配線用ハーネスおよび太陽光発電配線ユニットの売上が減少したことにより、789百万円(前年同期比207百万円減)となりました。

その結果、営業利益は31百万円(前年同期比58百万円減)となりました。

北米の売上高は、薄型テレビ内部配線用ハーネスの売上が減少したものの太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことにより、1,080百万円(前年同期比71百万円増)となりました。

その結果、営業利益は51百万円(前年同期比12百万円増)となりました。

アジア(日本を除く)の売上高は、ワイヤーハーネスの売上が減少し、1,390百万円(前年同期比316百万円減)となりました。

売上の減少に加え、中国子会社の分工場閉鎖に伴う費用の発生により、営業損失は42百万円(前年同期比93百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、24,153百万円(前連結会計年度末比57百万円減)となりました。たな卸資産が367百万円増

加しましたが、受取手形及び売掛金が581百万円減少したことなどにより流動資産が167百万円減少し、有形固定資産の取得等により固定資産が110百万円増加いたしました。

負債合計は、12,440百万円(前連結会計年度末比367百万円減)となりました。支払手形及び買掛金が396百万円、有利子負債が76百万円減少いたしました。

純資産合計は、11,712百万円(前連結会計年度末比310百万円増)となりました。主として、利益剰余金が11百万円、為替換算調整勘定が272百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,522,100	125,221	
単元未満株式	普通株式 5,651		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,221	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	30,500		30,500	0.24
計		30,500		30,500	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,835	4,357,326
受取手形及び売掛金	8,974,634	8,393,364
商品及び製品	1,540,751	1,683,619
仕掛品	475,565	442,115
原材料及び貯蔵品	2,820,041	3,077,882
繰延税金資産	284,458	264,206
その他	510,179	477,377
貸倒引当金	26,623	12,021
流動資産合計	18,851,841	18,683,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,492,557	3,572,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,548,502	2,605,656
建物及び構築物(純額)	944,054	966,614
機械装置及び運搬具	4,221,763	4,386,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,010,453	3,122,285
機械装置及び運搬具(純額)	1,211,309	1,263,883
土地	2 1,165,980	2 1,168,417
建設仮勘定	7,466	12,775
その他	1,085,258	1,120,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	777,677	813,884
その他(純額)	307,581	306,356
有形固定資産合計	3,636,392	3,718,046
無形固定資産	208,334	216,480
投資その他の資産		
投資有価証券	981,166	989,304
長期貸付金	635	560
繰延税金資産	174,509	166,941
その他	359,468	380,461
貸倒引当金	1,200	1,920
投資その他の資産合計	1,514,580	1,535,347
固定資産合計	5,359,307	5,469,874
資産合計	24,211,148	24,153,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,819,460	5,422,494
短期借入金	1,995,274	2,469,976
未払法人税等	160,112	134,317
賞与引当金	153,570	133,745
役員賞与引当金	42,000	10,500
その他	899,192	857,987
流動負債合計	9,069,609	9,029,021
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,964,495	2,413,590
繰延税金負債	12,463	11,838
退職給付引当金	208,142	220,907
資産除去債務	15,340	15,618
その他	138,565	350,018
固定負債合計	3,739,008	3,411,973
負債合計	12,808,617	12,440,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,041,289	2,042,231
利益剰余金	8,200,720	8,212,221
自己株式	7,926	5,370
株主資本合計	12,557,142	12,572,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,567	11,095
為替換算調整勘定	1,464,568	1,192,307
その他の包括利益累計額合計	1,477,135	1,203,402
少数株主持分	322,524	344,013
純資産合計	11,402,531	11,712,751
負債純資産合計	24,211,148	24,153,746

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,026,153	7,149,299
売上原価	6,431,755	5,820,470
売上総利益	1,594,397	1,328,828
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	294,142	223,494
貸倒引当金繰入額	13,335	-
給料及び手当	375,481	310,152
賞与引当金繰入額	46,653	64,069
退職給付引当金繰入額	11,322	13,695
その他	556,237	565,031
販売費及び一般管理費合計	1,297,173	1,176,442
営業利益	297,224	152,385
営業外収益		
受取利息	3,191	2,077
受取配当金	5,507	5,824
設備賃貸料	6,389	6,730
為替差益	-	19,819
持分法による投資利益	1,916	2,850
スクラップ売却益	7,901	7,511
その他	48,783	37,437
営業外収益合計	73,688	82,250
営業外費用		
支払利息	18,311	27,240
為替差損	69,816	-
その他	43,419	10,196
営業外費用合計	131,547	37,437
経常利益	239,366	197,199
特別利益		
固定資産売却益	1,341	4,895
投資有価証券売却益	3,418	-
特別利益合計	4,759	4,895
特別損失		
固定資産処分損	17,515	3,919
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,220	-
その他	6,394	720
特別損失合計	52,131	4,639
税金等調整前四半期純利益	191,994	197,455
法人税、住民税及び事業税	41,556	86,227
法人税等調整額	25,570	26,425
法人税等合計	15,986	112,653
少数株主損益調整前四半期純利益	176,007	84,802
少数株主利益又は少数株主損失()	7,944	10,662
四半期純利益	183,952	74,139

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,007	84,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,512	1,471
為替換算調整勘定	46,998	283,087
持分法適用会社に対する持分相当額	25,524	-
その他の包括利益合計	20,010	284,559
四半期包括利益	196,017	369,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,727	347,872
少数株主に係る四半期包括利益	2,709	21,489

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したASLE Electronics(Cambodia)Co.,Ltdを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,000千円	1 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,000千円
2 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	2 圧縮記帳額 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 減価償却費 112,395千円	1 減価償却費 149,485千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間末(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,314,621	996,448	1,008,608	1,706,474	8,026,153	8,026,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,340,324	66	1,045	1,975,673	4,317,110	4,317,110
計	6,654,946	996,515	1,009,654	3,682,148	12,343,264	12,343,264
セグメント利益	120,221	90,423	38,872	50,706	300,223	300,223

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	300,223
セグメント間取引消去	2,998
四半期連結損益計算書の営業利益	297,224

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,889,770	789,375	1,080,102	1,390,050	7,149,299	7,149,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,380,891		923	1,895,321	3,277,136	3,277,136
計	5,270,661	789,375	1,081,026	3,285,371	10,426,435	10,426,435
セグメント利益又は損失()	75,276	31,535	51,403	42,845	115,369	115,369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,369
セグメント間取引消去	37,016
四半期連結損益計算書の営業利益	152,385

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	14.69	5.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,952	74,139
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,952	74,139
普通株式の期中平均株式数(株)	12,525,293	12,532,675
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額(円)	14.68	5.91
(算定上の基礎)		
四半期純利益金調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,212	6,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)期末配当については、平成23年5月24日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 62百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

オーナンバ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。